「社会管理綜合治理」の構造と問題点

但 見 亮*

はじめに

I 「社会管理綜合治理」の概要

II 制度の特徴（問題の所在）

III 改革と展望

おわりに

はじめに

一元的な中央集権体制をとる中国では、中央を頂点に、底辺の区・郷鎮そしてそれらの派出機構に至るまで幅広く「国家機関」とされ、「国家幹部」がその業務に当たっている。と同時に、すべての国家機関は、人事権を掌握する同級党組織の下に統括的に組織され、その指導・監督を受ける。このような構造の故に、中国の政治シーンでは以下のような光景がしばしばみられる。

まず、共産党中央の重鎮が「重要講話」などで新しい政治目標を打ち出す。すると、そこに現れた標語やスローガンを正確になぞった演説・講話が、省→市→県→郷鎮の各レベルにおいて、あたかも伝言ゲームよろしく、同レベルの共産党委員会書記や政法委員会書記など、指導層によって繰り返されていく。そのような場には、それぞれの地区・部門の党及び国家機関の下層指導者・責任者がずらりと顔を揃え、上級指導者が伝える党中央からの指示を恭しく頂戴する。そして彼らもまた、自らの地区・機関において、上層の指示内容を報告する同様の講話を繰り返すのである。

『一橋法学』（一橋大学大学院法学研究科）第12巻第3号 2013年11月 ISSN 1347-0388

※ 一橋大学大学院法学研究科准教授

これとパラレルに、各級の人民代表大会（議会）または人民政府（行政府）により、党中央の指導に対応した各種法規または規則等が制定され、そのような法規または規則等の「貫徹執行」を目的とした規定が、さらに下級の政府機関等において制定される。その結果、全国いたる所の党及び国家機関（ひいては関連の民間機関や組織体）ならびにその下部機関において、これら標語やスローガンの精神があまねく浸透するとともに、その「貫徹執行」が法的に保障されるのである。

さて、このような標語やスローガンのうち、近年代表的なものと言えるのは「維穩」（「安定維持」）、そして「和諧」（「調和」）である¹⁾。これは胡錦濤・前共産党総書記（国家主席）の提唱によるもので、同指導部の統治方針の中核となっていた。この「安定」と「調和」の実現が何よりも追及される中で、党・国家をあげて治安管理と社会統制をトータルに実現するための手段・枠組として機能したのが「社会治安綜合治理」、つまり現在の「社会管理綜合治理」制度である²⁾。

この「社会治安（管理）綜合治理」とは、簡単に言うと、共産党（以下単に「党」とする）の指導の下、中央から末端に至る各国家機関と自治組織、さらには各種団体や企業そして人民に至るまで、官民一体となり、利用可能なあらゆる手段・方法を駆使して「調和」を実現し、以て秩序・治安の「安定」を保つことを目的とする政策の全体及びそこで用いられる各種手段・施策を包括的に表現したものである。

このような「社会管理綜合治理」の漠然性は、「調和」と「安定」という目的に必要な統治手段を何でもそこに放り込む、という状況を招いている。その重点は各時期の社会状況や民意などに応じて変化しているが、現在は、犯罪及び違法行為の予防が中心課題とされ、その周辺に、「調和」的環境づくりのための社会保障や教育・宣伝、紛争の平和的解決のための民間調停、そして再犯防止のための前科者に対する観察・教育など、様々な施策が配置されている。

-
- 1) 日本語として意味の分りにくい原語を用いる場合には、初出の場合のみ「 」をつけて原語であることを示し、その後は原語のまま、または翻訳した上で「 」を用いて表すこととした。なお、法規名及び条文の翻訳等は筆者の責任による。
 - 2) 後述のように、改名はされたものの、制度の核心なり本質なりに大きな変化が生じているわけではない（規定名称などには変更が見られていないものもある）。そこで、以下ではいずれについても同一の略称を用いて、単に「綜合治理（委）」と記述する場合がある。

本稿は、この「社会管理綜合治理」の内容を概観した上で、その問題点を検討し、その変化と改革への展望を試みるものである。とりわけ、指導部の交代に当たって新しい国家運営方針・政策が模索されるこの時期に、前指導部の核心的テーマである「調和」と「安定」に根差した「社会管理綜合治理」の動向を検討することは、今後の中国の方向を考えるためにも重要であるといえることができるだろう。結論的に言えば、現在の構造を維持することは、「調和」と「安定」という目的に適合的でないばかりか、物心両面における運営コストは高く、その上、制度崩壊時の衝撃を益々高める危険をはらんでおり、根本的改革が必要であると思われる。ただ、巨大に網の目のように広がった構造の改革は困難であり、変化への見通しは依然不透明である。

なお、本研究は、日本学術振興会平成24年度「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム・社会科学重点大学連携強化に向けた若手研究者海外派遣事業」により行った滞在研究によるところが大きい。また同時に、科研費基盤研究(B)「『中国』をめぐるアイデンティティとナショナリズム」に関わる調査・研究を行うための礎を構築することを目的としていることについても、この場を借りて述べておきたい。

I 「社会管理綜合治理」の概要

1. 制度の沿革

(1) 概念の形成

本制度の生成については、改革・開放政策により激増した犯罪に対応するため、いわゆる「厳打」（重大犯罪に対する迅速な処理と厳罰を主眼とする犯罪取締キャンペーン）³⁾が行われたことに伴って、徐々に形成されていった、との指摘が見られる⁴⁾。

具体的にみると、まず、最初の「厳打」が行われた1983年の前年に開かれた中国共産党の全国政法工作会議で、迅速な処理と厳罰によって重大犯罪に対処するという方針が明確にされるとともに、この「厳打」は目下の「社会治安綜合治理」の主要局面であり、同時に青少年への教育の強化もまた「社会治安綜合治

理」の重点である、とされている。

ここに明確に表れているように、「嚴打」期の「社会治安綜合治理」は、具体的・現実的な取締（＝「嚴打」）を行うこと、またはそのような施策が導き出される抽象的・理念的な枠組みであり、党と国家による治安管理和社会統制、という中国の治安維持の構造を包括的に表現したもの、という様相を持っていた。

このような包括性に対応するかのよう、1983年の共産党中央宣伝部、中央政法委員会による「刑事犯罪活動に厳しく打撃を与えることに関する宣伝綱要」では、「綜合治理の手段には、独裁の手段、行政的手段、また教育的、感化的手段など非常に多くのものがある」とされており、制度形成の当初から、可能な限りあらゆる方法を用いて治安管理和社会統制を実現することが目指されていたことがわかる。

(2) 重点の変化と制度化

このように、生成期の「社会治安綜合治理」においては、何よりも「嚴打」キャンペーンの推進が念頭に置かれており、「独裁の手段を用い、法により重大刑事犯罪分子を厳しく懲らしめることが、綜合治理の主要な手段である」とされていた。しかし、このような位置づけは、第一回の「嚴打」の終結とともに、早くも変化を見せ始める。

そのような変化が前面に押し出されたのは、1986年の全国政法工作会议である。そこでは「社会治安綜合治理は、実質的には人を教育、救済、改造するシステム・プロジェクトである」との認識が明確に打ち出されるとともに、「大衆路

-
- 3) 「犯罪を『嚴』しく『打』撃する（取り締まる）」の略語。1983年、1997年そして2001年の三回（継続期間は第1回だけ3年と長く、あとの二回は1年ほどである）にわたり、党中央の号令に基づいて、重大犯罪の摘発を徹底するとともに、「より速く、より厳しく」処罰することを主眼とした「嚴打」キャンペーンが展開されている。そこでは正に集中的かつ迅速な捜査・訴追及び嚴罰により目覚ましい犯罪抑止の効果が実現された側面もあるが、拷問による自白強要や手続的違法の横行、さらには極端な有罪偏重と嚴罰主義など、深刻な問題が数多く指摘される。詳しくは、坂口一茂「現代中国刑事裁判論——裁判をめぐる政治と法」（北海道大学出版会、2009年）を参照されたい。
 - 4) 陳周旺「社区中的国家：中国城市社区治安体系研究」（復旦大学出版社、2011年）58頁以下。

線こそが根本的方法である」として、「全党・全社会により頼み」「何千何百の方法を用いて」「長期にわたり堅持しなければならない」との認識が示されることとなっている。

ここには、治安維持と社会統制の重点を、「嚴打」(＝迅速・嚴罰による鎮圧と威嚇)から「社会治安綜合治理」(＝ハード・ソフト面の施策を駆使した予防)へと移行させる、という統治者の意思が示されている。それは、公安の主導と司法の推進による強力な犯罪取締キャンペーンが、結局一時的な犯罪の減少をもたらすにすぎず、犯罪の蔓延とその凶悪化という傾向を押しとどめることができない、という認識によるものであった⁵⁾。必然的にその施策は、「嚴打」に欠けている要素を補う方向にシフトすることになり、幅広い部門・組織の参加によるソフトな社会環境醸成活動を、長期的かつ広範に展開することが目指されることとなったのである。

このような転換を踏まえ、1991年2月、まず党中央、國務院により「社会治安綜合治理を強化することに関する決定」が出され、さらに3月には同名の「決定」が全国人民代表大会により出されることとなる。

この「決定」は、「大衆路線」に基づく「全党・全社会」の参加によるあらゆる手段を用いた長期的活動、という理念を踏まえつつも、まず「社会治安を重大に害する刑事犯罪分子を法により厳しく懲罰する」ことを基本任務に据えており、依然として「嚴打」が「綜合治理」の主要な方法とされている。とはいえ、犯罪対策においても、「治安予防活動の強化」による「違法犯罪活動空間の縮小」が強調されるなど、社会環境の構築が重視されていることがわかる。

このような「決定」における予防と環境構築という意識が明確に表れているのが、そこに規定される「根本的問題の解決」方法である。そこでは、まず①「全体の公民とりわけ青少年の思想・政治教育及び法制教育を強化し、その文化、道徳素質を高める」として、「公民」⁶⁾一人一人が社会秩序を担う責任意識を高めよ

5) 陳周旺・前掲注4)・59頁には、「嚴打」が終結するや犯罪数が俄かに上昇する、という状況が統計的に示されている。

6) 国籍を有する者を指し、イデオロギー的要素を持つ「人民」に対する概念とされる。但し、国家(≒公)の存在を前提とする概念である点、公共的義務や公への参加など、そこに政治的なニュアンスを求めることもできよう。

うとする。次に、②「積極的調停により民間紛争を分散・誘導し、社会の矛盾を緩和し、不安定要素を除去する」として、問題・紛争の発生に先んじて調停を行うことが提唱される。さらに、③「違法・犯罪人員⁷⁾に対する教育、救済、改造活動を強化し、満期釈放者と労働教養⁸⁾解除者を適切に就業・社会復帰させ、違法・犯罪を減少させる」として、犯罪傾向のある者への物的・精神的フォローが目指されることとなっている。

なお、「決定」の制定・公布と同時期に、その指導と監督に当たる機構として、党中央に「社会治安綜合治理委員会」が、そして地方各級の党委員会にも同名の「委員会」が置かれている（2011年以降、いずれも「社会管理綜合治理委員会」に改名されている）。中央の主任には、初代の喬石から現在の孟建柱に至るまで、党中央で治安・司法部門を統括する政法委員会の書記が就任することとなり、省レベルなどでもそれに対応した配置が見られている。

以上のような規定と機構の設立を受けて、「社会治安綜合治理」は徐々に犯罪対策から社会統制・調整全般へとその管轄領域を広げることとなり、まず1997年の共産党第15回大会報告、さらに2001年党中央、國務院による「社会治安綜合治理を一層強化することに関する意見」において、「取締と予防を結合させ、予防を主とする」とされるように、同制度の重点は、犯罪予防を中心に据えた社会政策にシフトすることとなっている。

(3) 「安定」と「調和」に向けて

胡錦濤体制に入ったのちの2004年、党中央の「党の執政能力建設を強化することに関する決定」では、予防を主とする指針を再確認するとともに、大衆との結合及び大衆への依拠という方向性が打ち出され、犯罪対策や紛争解決だけな

7) 中国では刑法犯以前に治安管理法による行政処罰等、警察段階で処理できる行政処罰が多数存在しており、それらの違反者は、犯罪者ではなく「違法人員」とされる。但し、満期後の扱いや治安上の対応など、多くの施策で両者は同一の扱いを受けている。

8) 刑法犯にまで至らない違法行為者のうち累犯傾向のある者などを拘留し、労働と教育を通じて改善を行う行政拘禁制度。下級の公安機関の判断により、長期にわたる拘留が可能なこと（1～4年）、過酷な労働や暴力的処遇が見られること、そして必要に応じて柔軟かつ恣意的な拘束が行われているなど、批判が多かった。現在立法作業が行われ、制度の改革が目指されている。

く、行政窓口の一体化や社会福祉の推進など、行政サービスのネットワーク整備と内容の充実により、広く「安定」と「調和」を実現することが求められることとなった。

このような方向性は、胡錦濤体制末期になって一層強まりを見せている。まず党中央政治局第23回集団学習において、胡錦濤総書記は、人民の利益を主眼とした党と政府の指導する社会管理の刷新を強く求めた。同様に、2011年2月の「重要講話」では、「安定」維持と「調和」建設のために社会管理を刷新することが再度強調されている。

さらに、これらの最高指導者の号令を受け、党政法委員会書記兼社会管理綜合治理委员会主任の周永康はすぐさま「社会管理を強化・刷新し、中国の特色ある社会主義的社会管理体系の建設・改善を行う」との訓示を行い、党による社会管理の限界という意識から、「大衆組織」を広く含む社会組織に対する党の統制を確立し、もって社会治安の「安定」を実現することを求めている。

また同年3月に採択された第12回の5か年計画（通称「十二5」）では、社会の「調和」を求める姿勢がより明確に示されており、特に「社会管理」を冠した章において、社会問題の発生防止及び減少のため、「サービスを主とした政府」の建設が求められている。このように、「安定」と「調和」の連呼の下で、「社会治安綜合治理」は、犯罪及び治安問題を是るかに超えた、望ましい社会の構築を全面的に展開することとなっている⁹⁾。

そのような目的の変化と役割の拡大を受けて、2011年9月、党中央の「社会治安綜合治理委員会」は「社会管理綜合治理委員会」に改名されている。またそれと同時に、国家發展改革委員会や国务院新聞弁公室、信訪局（陳情・苦情処理部門）さらに全国総工会（労働組合）など、新たに11の部門がその構成部門に加えられている（同様に地方各級の委員会及び制度の名称も改められている）。

(4) 若干の補足

以上のように、「社会管理綜合治理」は、「嚴打」的犯罪統制から犯罪・紛争予

9) Joseph Fewsmith, "Social Management" as a Way of Coping With Heightened Social Tensions, China Leadership Monitor, No. 36, pp1-3.

防へ、さらに犯罪や紛争を醸成する社会環境の包括的かつ微細にわたる管理へと移行してきている。但し、「社会治安（管理）綜合治理」という特定かつ具体的な制度はともかく、そのような社会統制ないし管理の方法一般について言うならば、それが中華人民共和国の建国後、しかも改革・開放後に初めて出現したわけではない。

一般に、中国で現在行われている制度については、①王朝期に見られた類似制度、②辛亥革命後の中華民国期（とりわけ一党独裁が徹底された国民党統治期）の類似制度、③そして建国前の革命根拠地から新民主主義建設、そして建国後の社会主義化の中で、毛沢東らの指導の下に形成された類似制度、にそのルーツが求められる。

このうち、王朝期（＝①）については、「国家法と民間法とを対比的に扱う議論」が目立ち、国家と社会の分断が広く主張されている¹⁰⁾。しかし、明代には、典型的事例集（「大誥」）が修身の範として人民に広く講読が奨励・強制され、また官主導で「里甲」や「郷老人」による「民間」調停制度の整備（さらには民事事件における調停前置の強制）が推進されるなど、「綜合治理」に見られる各要素が既に現れていた¹¹⁾。また、清代後期には地方の村に教育・行政・軍事についての供出を義務づける政策転換がなされ、徴税を切り口にして、国家の末端社会への統制が進んだとされている¹²⁾。

次に②については、蔣介石の社会統制政策の中に、現在進められるハードとソフト両面からのアプローチに酷似したものを見出すことができる。蔣介石は、伝統的治安維持制度とされる「保甲制度」を強化し、一定戸数を単位として、戸長→甲長→保長を段階的に構成し、それぞれが管轄内の治安に責任を負うとともに、県長と「保甲規約」を結ばせ連帯責任に置くことで、末端地域の治安維持を確保しようとした。加えて、市井の生活場面の挙動一つ一つについて細かく指導する

10) このような議論は、寺田浩明「民間法論を超えて」（『ジュリスト』1258号、2003年12月15日）57頁以下に紹介されている（引用部分も同。但し、寺田はこれに対して異なるとらえ方を提示する）。

11) 葉孝信編「中国法制史（第2版）」（復旦大学出版社、2008年）290頁、314頁。

12) John King Fairbank=Merle Goldman, *China A New History* (second enlarged edition), The Belknap Press of Harvard University Press, 2006, pp295.

「新生活須知」を公布し、社会治安の基礎として、国民の倫理・道徳面での向上を目指した。このような蒋介石のやり方については、権威主義的であり専制君主の姿勢だと激しく批判される反面、軍事統制から社会主義計画経済へと移行する中で、このようなやり方が共産党の統治の仕方にも継承されていった、との理解も見られている¹³⁾。

③については、上述のような「保甲制度」の継承が指摘されると同時に、革命闘争期からの「大衆路線」、とりわけ「馬錫五方式」¹⁴⁾に代表されるような、紛争への事前介入と調停手段を駆使した、幹部＝大衆一体型の秩序維持という理念が、現在の制度にも見出される。そして根本的には、一定数以上の（合法的な）人間集団については、その性格に関わらず党組織を構築させ、当該集団の政治的指導部分として思想・宣伝活動に当たらせるとともに¹⁵⁾、網の目のように広がった党組織が同級及び下級機関の人事を統括する、という所謂「党管幹部」のシステムにより、頂点から末端に至る統制・指導を徹底するという構造が、「綜合治理」の根幹を支えているのである。

2. 地方における運用

以上のように、「綜合治理」は中央の号令の下、制度と組織が整えられ、必ず実現すべき目的として強く推進されている。ただそこで示されるものは抽象的で包括的なものにとどまっており、その具体化と実現は、下級政府の執行にゆだねられることとなる。以下、下級政府の「綜合治理」に関する施策・法規を概観し、その運用の現状について考察を加えておきたい。

13) John King Fairbank=Merle Goldman, op. cit., pp297-299.

14) 革命・建国期の裁判官（のちに最高人民法院副院長）。大衆の紛争解決に尽力し、現場に直接出向いて調停を行う所謂「馬錫五」方式の祖、とされる。同方式は現在もしばしば礼賛され、各地の裁判所で奨励されている。丁凌華「中国法制史新譚」（上海人民出版社、2010年）199頁以下参照。

15) 上海市司法局編「化解社会矛盾市閩下的司法行政工作」（法律出版社、2010年）113頁では、新興の経済組織及び社会組織（「両新」とされる）の党組織建設が運動的に推進されており、とりわけ一定規模以上の非公有企業については、2009年段階で党組織の「カバー率」が98.5%にまで達した、とされている。

(1) 省

① 党の指導

上述のような、中央で打ち出された「綜合治理」に関する方針や決定は、まず省のレベル（自治区、直轄市を含む。以下省級または省レベル等とする）で再確認される。その中心にあるのは、党政法委員会とそれと一体化した「綜合治理委」である。たとえば、2011年9月には党中央により、委員会の改名と拡大が発表されているが、これに基づいて、江蘇省では10月に省の社会管理綜合治理委員会第一回全体会議が開かれており、ここでは「綜合治理委」主任（党政法委員会書記の兼任）により、委員会の改名と、業務の刷新及び詳細化が打ち出され、司法・行政・立法の各機関の代表者により、各機関での任務の遂行が高らかに宣言されている¹⁶⁾。

同様に、民生や労働さらに企業管理など、社会施策的措置を幅広く含む任務に対応すべく、党委員会等の制定による長期計画が提示されている。例えば2012年7月に出された江西省の「社会管理綜合治理体系建設計画綱要（2012-2015）」などでは、2015年までの社会管理システムの体系的枠組について、まず「社会の関係を調整し、行為を規律づけ、問題を解決し、矛盾を解消し、公正を促進し、リスクに対処し、安定を維持する」との目的が示される。そしてこの目的に基づいて、民生の保障、科学的政策決定、利益衝突の予防、誠実・信用の建設等々、目的実現のための制度枠組が提示され、その確実な実現が求められている¹⁷⁾。

この文書を見ると、そこでは秩序の安定の実現という長期的視点から、生活基盤やセイフティネットの構築が重視されていること、また苦情処理や調停の積極利用と情報の共有が強調され、紛争への事前介入による問題の早期解決・解消が求められていること、そして従来中心的な位置づけだった犯罪摘発と処罰が非常に低い位置づけとなっていること、といった特徴が見られており、現在の「綜合治理」における重点の所在が明確に示されている。

16) 「江蘇省社会管理綜合治理委員会召開第一次全体會議」 http://www.jsqa.gov.cn/www/gat/2010/jwdt-mb_a391110194026.htm（ネットからの引用はいずれも2013年8月15日最終確認）

17) 「江西省社会管理綜合治理体系建設規劃綱要（2012-2015年）」 <http://news.163.com/12/0808/16/88DAQBQI00014AED.html>

② 地方性法規

これらの党の号令や文書に基づいて、省レベルの人民代表大会（常務委員会）により、同省の管轄範囲に適用される「地方性法規」が制定されている。例えば陝西省では、1991年の全国人民代表大会の「決定」を受けて、1993年に「社会治安綜合治理条例」¹⁸⁾が制定されているが、そこでは「全社会力量を動員・組織して」「社会治安を整除・統制し、犯罪を取締り予防し、社会の安定を維持する」（2条）とされ、さらに犯罪・違法行為の取締が主要な活動の第一に挙げられる（4条）など、「嚴打」型の様相を色濃く残したものとなっている。

これに対し、2011年に制定された福建省の「条例」では、同じく「決定」に依拠するとされながら（1条）、社会治安を「全社会の共同の責任である」と位置付け、「教育、管理、防犯、取締、改造、建設などを通じて」「社会の矛盾を解消し、社会の調和と安定を保障する」（4条）ことが目指される。さらに、その職責については、①法規及び政策の宣伝、②業務に関する研究と手配、③平安創出活動の組織及び指導、④執行状況の検査及び考査、そして⑤その他事項とされるなど（5条）、広範な機関・組織体による多様な社会施策について、「綜合治理委」が調整を行うための根拠規定、という様相が顕著である。また同時に、公安、司法機関から民生、労働、社会保障、さらには労働組合や婦女联合会そして自治組織や個人に至るまで、公私の別なく幅広い存在の職務と責任が規定されており、「綜合治理」が国家・社会の構成体を広く取り込んだトータルな社会施策であることが如実に示されている。

このように、陝西省と福建省の「条例」は、同じく全人代の「決定」を根拠としながら、その内容を大きく異にしている。ここには、地方各級における運用の在り方が、国家の正式な立法によってではなく、党中央の政策・方針によって変化する、という様子が浮かび上がっている。

但し、党中央の方針に従って、省レベルの「条例」がすべて時系列的に、「嚴

18) 陝西省の上記「条例」については、2013年8月15日時点で、改正がなされたことを示す文書は見つからなかった。なお、地方各級で規定される条例などの多くは、いずれも「(～市)社会治安綜合治理(条例)」という名称になっている。以下、名称を示さず「条例」または「实施方案」などとのみ記す場合、同地区の「社会治安綜合治理条例(または实施方案など)」を指す。

打」方式から「予防」そして「社会施策」方式へと変化した、というわけではない。その顕著な例は、新疆ウイグル自治区の「条例」（2009年改正）である。

同「条例」は、上記二つの「条例」同様、全人代の「決定」を根拠としている。また「予防を主とし、大衆と結合し大衆に依拠する」（4条）ことが前面に押し出されている点、福建省の「条例」と同様の傾向を示している。ところが、5条に規定される主要任務を見ると、その1号から4号まで一貫して違法・犯罪活動の厳しい取締があげられており、「厳打」型の犯罪取締傾向が依然として高くなっている。とりわけ、1号の冒頭で「民族分裂勢力、テロ暴力勢力、宗教過激派勢力」による「国家安全危害犯罪活動」が「打撃」対象とされ、「国家の統一、民族の団結及び社会の安定」が最重要の目的とされるなど、具体的な治安問題への重点的対応が、依然として「綜合治理」の中心的課題に据えられている。

このような規定には、新疆における治安状況の厳しさと秩序維持の困難を垣間見ることができるが、いずれにせよ、省レベルの地方性法規には、その時期の党の政策・方針が反映されると同時に、社会治安管理における当該地域の特性・実情が反映されており、必要に応じてその内容・傾向はかなり異なっている、ということがわかる。

(2) 市・県

上記省レベルでみられる号令や「条例」は、党中央や国務院と同様、包括的かつ抽象的に方針を示すマスター・プラン的側面が強い。これに対し、市や県レベル¹⁹⁾となると、治安・社会問題への直接対応の機会が格段に増えることから、指示や規定の内容はより細かく、具体的になっていく（但し、省レベルと同様、上級の党の講話または規定は、市や県のレベルにおいても当然継承されている）。

またこれも省級の場合と同様、上級と下級は職務指令⇔職責履行の関係で結ばれており、上級の命令の伝達が行われると同時に、下級の成果の報告が行われている。例えば江西省では、省内11の大規模市の綜合治理事務主任が年に4回会合を持つこととされ、省の綜合治理事務主任に対して業務報告を行うこととされ

19) 県レベルには市管轄下の区だけでなく、「市」という名称ながら県レベル、というものも数多く、わかりにくい。

ている。その状況を紹介する文書を見ると、省都の南昌市をはじめとした省内大都市の担当者が、犯罪予防や教育・宣伝そして社会保障など、治安管理に関してそれぞれの地域で出現した問題や奏功した改革プランを紹介し、同級及び上級との共有が目指されている²⁰⁾。

同様に、市または県政府は、所属の各機関または下級政府及び派出機関（街道事務所など）と職務指令⇔職責履行の關係に立っており、党指導部の講話または立法・行政機関の法的文書などで下級政府または機関等に号令を出し、下級政府または機関からの報告を受ける。但し、その内容は、国や省の文書に見られる抽象的な目標とは異なり、一定の社会治安管理に関する関連機関、団体及び個人の任務及び指標を提示し、その状況に関する報告を受け、その結果について「一票否決」（特定事項の指標不合格により、他のプラス評価も取消しになる制度）を含む査定を行うことを細かく定めるものとなっている。

たとえば青海省西寧市の「条例」では、「機関、団体、企業事業単位の長」を「主要責任者」とし、それに対する「目標管理責任制」をとるとともに、各階層について「社会治安綜合治理責任書」への署名を義務づけ、「目標責任制を確実に実現する」としている（12条）。同時に、政府のほぼすべての機関と自治組織さらには企業など民間団体について、その果たすべき責任を明記した上で、公民個人についても、社会治安・秩序の自覚的護持と、犯罪活動の制止・制圧、そして警察、司法機関への報告と協力義務を明確に定め（28条）、さらには家庭内での遵法教育や夫婦円満、老人・幼児の愛護、良好な近隣關係の構築などを義務づけている（27条）²¹⁾。

このような様相は他の地域でも同様であり、例えば内モンゴル自治区フフホト市の「条例」では、国家機関、社会团体及び企業事業単位等は「幹部及び職員に対する管理と教育を強化し、道德觀念、紀律觀念及び法制觀念を高めなければならない」（8条）とするとともに、「内部安全責任制」を整え、「政治的榮譽と經濟利益とを結合させ」、「業績考査、先進評定、昇級審査の重要な内容としなければ

20) 「推動社会管理綜合治理開創新局面 全省綜治弁主任會議、全省矛排室主任會議同時在新余召開」 <http://px.jxnews.com.cn/system/2012/06/29/012025283.shtml>

21) <http://www.chinabaike.com/law/df/qhai/1412733.html>

ばならない」(4条)とされている。また、家長による未成年者に対する教育と管理の強化(10条)が謳われるなど、公民に直接義務を課す規定も置かれている²²⁾。

(3) 郷鎮・街道

郷鎮(農村部の末端政府機構)または街道(区政府の派出機構)における「社会治安綜合治理」においても、同部門を構成する各組織体の責任者を一堂に集め、郷鎮または街道の党政法委員会書記など綜合治理責任者によって上級の方針・政策の伝達が行われ、その実現を確保することが所属機関等に求められる、という点は全く同じである。

とはいえ、郷鎮または街道の場合、その下には下級政府がないため、その命令は法律上「自治組織」とされる村や「社区」(町内会のようなもの。詳しくは後述)などの住民組織、そして個々の公民に直接向けられることになる。と同時に、そこでは政府を構成する各部門、各種組織及び個人の動員(または「参加」)が再三強調されている。

例えば広東省羅定市(県レベル)金鷄鎮の「实施方案」では、治安管理のためのデータベースの構築とその共有推進について詳細な規定が置かれているが、その中で、前科者やよそ者(同鎮に戸籍を有さない者)、賃貸借物件の状況や各種車両の保持状況などについて、自治組織とされる村民委員会や住民委員会に調査と報告を義務づけている²³⁾。

同様に、江西省景德鎮市昌江区的鮎魚山鎮の2012年「工作要点」では、特に村民委員会や各種組織体等に向けて、国家安全・社会政治安定から民間企業内での党組織の構築・運営、さらには全鎮をあげて、家庭、村民委員会及び社会単位を主体として、十戸を単位とする連帯防衛などによる「平安互助ネット」を推し進めることが提唱されている²⁴⁾。

22) <http://www.lawlib.zju.edu.cn/%E8%B5%84%E6%B2%BB%E6%B3%95%E5%85%B8/cd4/NeiMengGu/NeiMengGul147.htm>

23) 羅定市政府サイト <http://www.luoding.gov.cn/govmach/jjzsf/1302-20564.html> 参照。

24) 昌江区政府サイト <http://xxgk.jdz.gov.cn/cjq/bmgkxx/nysz/gfwj/gfxwj/201205/t20120531148102.htm> 参照。

これら義務づけ・推進・提唱される各種の施策は、責任を課せられた者の業績評価に直結し、それが年末賞与や福利の査定、そして昇級さらには職の確保に結び付けられる。例えば湖南省常德市石門県子良郷が2012年度に郷内の各村について定めた「目標管理考査・評価方法」によれば、集団的陳情行為や治安上の重大問題、さらには「法輪功」などいわゆる「邪教」活動の発生などが、「一票否決」またはその「予告」に結び付けられ、評定に反映されることとなっている²⁵⁾。

そして、このような一連の任務・職責に応じて、各地で関連機関を招集して「～動員大会」が開かれ、陳情処理やインターネット環境浄化（違法サイトやネットカフェの摘発）、そして青少年の道徳・法制教育など、特定の「綜合治理」関連領域についてのキャンペーンが展開され、その成果が競われるのである²⁶⁾。

なお、村民委員会や住民委員会、さらには学校や各種企業にも、関連の「工作制度」や「工作计划」などの規定が置かれている。これらの「制度」等によって、所管単位における秩序維持・治安管理の責任が細分化され、構成人員に配分されるとともに、その履行を宣誓・保証する「責任書」に署名させることによって、隅々までの「安定」「調和」の実現が目指されている²⁷⁾。

II 制度の特徴（問題の所在）

以下では、前章において紹介した制度の内容に基づいて、その特徴を明確にし、そのような特徴がもたらす問題点について検討してみたい。

25) 子良郷政府サイト <http://www.zl.shimen.gov.cn/list.asp?unid=17274> 参照。

26) 例えば「邵陽北塔区召開社会綜治“百日会戰”動員大会」<http://hn.rednet.cn/c/2013/08/14/3111758.htm> では、2013年8月13日に行われた決起大会において、区の党書記がその「重要講話」で、「緊迫意識と責任意識を強め」「身を挺して為すべき貢献をせよ」と高らかに宣言し、100日にわたる「会戰」で「予期される効果」をあげるよう求められている。

27) 「陝西省旅游学校社会治安綜合治理目標管理責任書（個人）」<http://www.sxslyxx.net/iv2.asp?ID=2932&T=&iv2=%B5%B3CE%F1%B9%DC%C0%ED%C0%E0> で は、職場で事件や事故が「発生しないこと」、さらに自身が「違法な」デモや宗教活動に参加したり、一人っ子政策に違反しないことなどを記した「責任書」への署名が求められており、その結果が給与や昇進に直結すると規定されている。

1. 過剰な「集中」

(1) 「綜合治理（委）」の構成と内容

上述のように、2011年の組織改編により、中央の「綜合治理委」には、合計51もの部門、機関及び組織が含まれている。そこには、党政法委員会と公安部を中心に、最高人民法院や全国人民代表大會事務局などの司法・立法機関、紀律検査委（監察機関）や組織部（人事）そして宣伝部（報道・言論）といった党機関、民政・財務・衛生・鉄道・住宅都市建設などの行政機関、婦女聯合会や労働組合などの所謂「大衆組織」、さらには中国人民銀行や解放軍に至るまで、国家の運営に関与する機関・組織体が幅広く網羅されている。

このような状況は、当然下級政府においても踏襲されていく。例えば新疆ウイグル自治区バルクル・カザフ自治県の構成単位リストを見ると、中央の羅列する組織体に対応する同級の組織体が44にわたって列記されている²⁸⁾。街道や郷・鎮のレベルになると、規模の関係で業務部門が減少するため、構成単位のリストが若干短くはなるが、江蘇省無錫市恵山区堰橋街道などは、党・政府及び「大衆組織」を幅広く含む42もの部門及び組織体の責任者が名を連ねている²⁹⁾。農村部の郷鎮になるとさすがに規模は小さくなるが、それでも例えば上記広東省羅定市（県レベル）金鷄郷のリストなどを見ると、村民委員会の主任（村長）や村の党支部書記が加えられているため、構成単位数は23にもなっているのである。

このような組織構成は、それぞれの頂点に立つ責任者に、少なくとも形式上幅広い命令・監督権限を与え、大きな「権威」³⁰⁾をもたらすことになる。当初中央の政治局委員（兼政法委員会書記）が担当するにすぎなかった中央綜合治理委主任の職が、政治局常務委員により担当されるようになっていった点にも、党と国家機関を一元的に統率する同組織の重要性と、そのような統率を行うための権威

28) バルクル県党務公開サイト <http://www.xjblk.gov.cn/10017/10362/14305/2011/105294.htm> 参照。

29) 恵山区政府情報公開サイト <http://yanqiaow.huishan.gov.cn/default.php?mod=article&do=detail&tid=211704>

30) 街道の主任そして党書記を歴任した白傑氏は、具体例を交えつつ、このような「権威」と手心的な「恩」との組み合わせが、街道主任の業務を支えると説く。白傑「街道弁事処権力運作邏輯——対宣南的実証研究」（中国商業出版社、2010年）170頁以下。

づけの必要性が強く意識されている、ということがわかる³¹⁾。

このような、各部門をあまねくカバーする「綜合治理委」の構成は、およそ何らかの意味で治安や秩序に関わるようなものはすべて所管する、という「綜合治理」の構造によるものである。この点に関して、上記江西省「体系建設計画綱要(2012-2015年)」には、「社会管理綜合治理」の「体系」が細かく羅列されているので、その内容からこのような構造を確認しておきたい。

この「綱要」では、犯罪予防や紛争解決、そして法制教育といったものだけでなく、一般的な行政サービスの向上や失業問題の解決、医療の充実や老人介護、住居問題の解決、さらに児童、婦女そして身体障害者への扶助・補助など、民生の具体的な問題から、正確な企業情報の構築を通じた取引の拡大、個人の信用情報の充実とその利用によるクレジット消費の奨励など民間経済活動の刺激、さらには調査・研究と議論、そしてリスク評価と公聴・審査会などを組み合わせた科学的政策決定の提唱まで、政策目標に応じた詳細なスキームが羅列されている。

それは下のレベルになっても同様である。例えば西寧市の「条例」では、第三章の「社会責任」において、まず人民法院や公安機関に始まり(14条)、教育行政部門及び各学校(15条)、文化・メディア・出版部門(16条)、工商・税務・税関・物価管理(17条)、労働関連(18条)、民政(19条)、医薬衛生(20条)、交通運輸(21条)、都市建設・土地計画(22条)、農・水・林業および土地管理(23条)、労組・青年団・婦女聯合会(24条)、解放軍(25条)そして自治組織・住民・家庭に至るまで(26~28条)、それぞれの責務が羅列され、それに対応した賞罰の規定が置かれている。

このような政策または法規を見ると、現在「綜合治理」の名の下で行われているのは、各級政府が所管範囲のほぼすべての組織体を総動員し、関与するすべての組織体及び個人に責任を配することにより、およそ何らかの意味で治安の動揺や秩序不安をもたらさうるすべての要素に迅速・適切に対応することを確保しようとするものである、ということがわかる。

31) 下級政府(及び派出機構)で党委員会書記が「綜合治理委」主任を兼ねるパターンが見られることにも、統率のための「権威」の必要性という意識が現れている。

(2) 「条」と「塊」の結合

このように、「綜合治理」は所轄地区の治安関連問題全般に広く及ぶものであり、各地区をあげてその実現が追及される。しかし、地区全体での統一遂行、という点には、一つ重要な構造上の問題がある。

中国では従来から権力構造の「条」と「塊」の関係が問題とされていた。「条」とはタテ関係であり、主に上下級政府の業務部門の関係を言い、「塊」とは主に各級・個別の行政府を指す。この「条」と「塊」の関係に関し、公安や税務、そして土地管理など、実力や利権に関わる重要な部分については、所謂「垂直管理」と称される体制がとられ、中央から下級政府まで、各級を貫く同一部門が統一的に管理・監督されることとなっている³²⁾。さらに、県より下の政府には該当部署を設けず、上級政府部門の派出機構のみを置くこととされ、その指揮・命令関係が一層鮮明になっている。

これに対し、「綜合治理」の枠組においては、当該地区での問題解決が何よりも優先されることから、本来「垂直管理」で上級の命令下にあるはずの組織体、さらには上級部門の派出機構に過ぎない組織が、所在地区の「綜合治理」を担うこととなる。とりわけその状況が顕著に表れるのは、農村の末端政府組織である郷・鎮、そして都市の政府派出機構である街道である。上記の街道及び鎮の構成単位のリストを見ると、そこにはいずれも、公安局の派出所所長が掲載されており、街道については、国土所所長や都市管理事務室室長、さらに法廷延長が含まれているところもある³³⁾。しかし、これらはいずれも区または県の派出機構（しかもさらに上級からの「垂直管理」が及ぶ）であり、街道や鎮の指揮下にはないはずである。

この点、「綜合治理」は政策目標遂行のための指針に過ぎず、各組織の命令系統を改編するものでない上に、同委員会構成単位は法的に上下の關係に配列され

32) 例えば国土資源部門の「垂直管理」について呉次芳等「中国土地制度改革三十年」（科学出版社、2009年）186頁が紹介している。但し、そこでは省以下の「垂直管理」は「行政効率の低下を導き、役人気質と腐敗現象をさらに突出させ、地方政府との間で新たに一連の矛盾を生んでいる」とされている。

33) 例えば九江市廬山区五里街道など。九江市情報公開サイト http://218.65.3.188/lsq/bmgkxx/wljdbsc/gzdt/gggs/201211/t20121120_844467.htm 参照。

るものでもない、ということではできない。また、公安局派出所などが、所轄地域の政府と協力・連携するのは職務上当然であり、治安管理の点でも望ましいと言えるかもしれない。そして何よりも、「綜合治理」というやり方が、「条」と「塊」を貫いて縦横無尽に広がる党の指導の体現である、という点で、このような構造は正当化されることになる³⁴⁾。

とはいえ、そこに「垂直管理」体制との抵触という問題があることは否定できず、それは従来から指摘される「条」と「塊」の重量と、そこでの指揮命令関係の錯綜という問題を招くこととなっている³⁵⁾。

(3) 個人情報保護の不在

「綜合治理」は部門を超えた協力・連携という体制を構築するものであるため、そこでは情報共有の重要性が再三強調されている。しかし、その際に個人情報保護の必要が意識されているのか、そもそも同意を得ない包括的な情報収集とその広範な利用という所為について、問題意識が全くないのではないのか、という懸念がある。

実際に、上記の関連文書では往々にして、治安管理・秩序維持を目的に、情報網の整備と関連情報の共有が再三強調されるものの、その濫用防止や権利保護などの記述は皆無である。上述の江西省の「体系建設規劃綱要」などはこの点において顕著であり、まず所管地域での広範かつ大量の監視カメラの設置、そして民間企業・店舗などの監視カメラ映像の共有などが推進されている。また同時に、「インターネット实名制」の下で、インターネット接続業者などには末端ユーザーの接続状況を記録する措置が義務づけられ、関連データベースの管理機関への提出が義務づけられている。さらに近時の動向にも目を配り、SNSやミニブログなどの管理を行うとともに、「ネット評論員」「フォーラム監理員」等による

34) 実際に、街道の指導層の記述では、治安管理の事務遂行において公安局派出所の位置づけとその上級機関との関係は扱いの難しい問題であるが、それは実質的に街道事務所の指揮・命令下にあるとされ、そのような構造は最終的に街道の党組織の長（党工委書記）の「権威」に依拠するものだ、という認識が見られている。白傑・前掲注30）・176頁以下。

35) 白傑・前掲注30）・176頁以下。同様に、呉次芳等・前掲注32）・250頁にも、「垂直管理」の形骸性、とりわけ上下政府の管理の重量によりもたらされる問題が指摘される。

「世論の正確な誘導」が強調されているのである。

そして、これらの情報を効率的に収集するため、公安機関を中心とした「綜合治理委」構成単位は、関連の機関、企業そして個人に至るまで幅広く動員し迅速な情報収集とアップデートを行い、これら「社会管理情報の統一プラットフォームを打ち立て」、構成単位が共有することとされている。

このように、「体系建設規程概要」では、詳細かつ周到な情報収集及び共有が徹底されながら、収集・共有過程における合法性の確保、そして利用の際の適正手続といった記述は一行もない。同様に、上記各「条例」でも、収集情報の濫用や権利保護について何の手当もないまま、有用（と思われる）情報の収集と共有が追及されている。

ここには、「調和」と「安定」の実現の盲目的追求の中で、「不調和」または「不安定」要素の早期発見と駆除が徹底的に求められ、その弊害や副作用は全く顧みられない、というあり方があからさまになっている。しかし、ただでさえ公益絶対の風潮が強い中で、さらに私益軽視の政策が強力に推進されていくことには、強い危惧を覚えざるを得ない。

2. 効果への疑義

(1) 無内容な規定

このように、「綜合治理」は各地区の党・政府機関そして民間団体までを結集し、統一的・集中的に問題を処理し、以て「調和」と「安定」を実現しようとするシステムである。そして上記のように、各級の党・政府は、何をおいてもこの目的の達成を目指し、その弊害や副作用はひとまずわきに置かれるような恰好になっている。

しかし、この「綜合治理」は、そもそも「調和」と「安定」という目的達成のために合理的なシステムなのだろうか。正式な制度の上だけでも、「綜合治理」方式はこれまで20年余り行われていることになるが、それは功を奏しているのだろうか。この見地から現状を観察してみると、権威的存在（党）による厳粛かつ周到な命令、そして網の目のように広がる各種機関による「貫徹執行」、という見かけとは裏腹に、ほころびだらけの現実が浮かび上がってくる。

このようなほころびは、実のところ、厳粛で周到なはずの規定文言に、はからずもにじみ出てしまっている。上述のように、省や市レベルの各規定には、所属の各機関から企業・組織体そして家族や個人に至るまで、一つ一つその責務を羅列するものが散見されている。しかし、その内容をよく見てみると、公安・司法機関に関しては若干詳しく規定されるものの、その他についてはいずれもわずか1行または2行程度しかなく、その内容も、「(工商関連各機関は) 各自の職責に照らして、工商企業及び個人工商業者に対する管理を強化し、生産・経営者の合法的経営を導き、正常な市場秩序を維持する」(西寧市「条例」17条)といったように、規定がなくても当然果たすべき職責が述べられているに過ぎない³⁶⁾。

このような状況は、省や市の他の規定でも概ね同様であり、総じて「綜合治理」を法的に保障する根拠規定には、「自らの職責を適切に果たす」ことを求めるという内容が目立つ。高らかに打ち上げられる「綜合治理」であるが、実は職責履行の確認と督促に過ぎないことが疑われるのである。

(2) 「動員大会」の現実

上述のように、「綜合治理」の推進は、往々にして大きなセレモニーのような形式で展開される。そこでは常に、上級指導者は大局的視点から高尚な「重要講話」をのたまわり、下級指導者は厳しい状況(されど目覚ましい成果)を恭しく報告する。そして下級指導者は再びその「重要講話」を所属の党・政府機関に伝達する。かようにして、「重要講話」と成果報告が幾重にも繰り返されていくのである。

ところが、「綜合治理」に関する記述や批判を見ると、必ずと言っていいほど、責任者または担当者の意識の低さが問題とされ、業績評価の厳格化と責任追及による意識向上の必要性が繰り返し述べられている³⁷⁾。

上述のように、規定文言上は、どのレベルでも必ず「綜合治理」について各部

36) 不思議なことに、住民と村民委員会についての規定は、他と比較してアンバランスなほど大量かつ詳細に規定されている。

37) 例えば王妍「農村社会治安綜合治理的行政法分析」(『法制与社会』2012年2期中卷) 210頁。

門の責任が明確にされ、細かく評定がなされ、それが賞与や待遇、さらには進退にまでつながることとされている。このような規定状況の下、その徹底的実行が再三確認・督促されているというのに、それでも責任追及の厳格化が必要であると声高に叫ばれるのは、何とも奇妙である。

ここには、荘厳かつ大規模な「動員大会」において高らかな掛け声で発される号令と出席者の崇高な決意などは見せ掛けに過ぎず、実は型どおりのセレモニーでいつもの役回りを演じているだけ、という現実が透けて見える。50や100は当たり前前の任務指標を日常与えられている参加者にとっては、どんなに厳粛で壮大であっても、結局動員大会がまた一つ増えたに過ぎない。聞き飽きた決まり文句ばかりの「動員大会」で自分は居眠りしながら、地元では厳格な顔で上級の「重要講話」を称え、その「貫徹執行」を厳命する、というのが、少なからぬ下級官吏の処世術なのである³⁸⁾。

もちろん、不幸にも重大事件が発生し、かつそれが露呈してしまった場合には、関連責任者が大量に処分を受けるため、その後一時期はセレモニーでは済まされない。とはいえ、それも一時期だけのことのように、責任追及の嵐が過ぎてしまえば、またいつもの退屈な「居眠り・イビキ大会」に戻るだけである³⁹⁾。

さらに、このような「低意識」については、「評価」における仲間内の融通の関係にも原因を求めることができる。「動員大会」に飽き飽きしていたとしても、もし指標達成の評価が厳しく行われるならば、誰も気が緩むわけではない。そう考えると、業績評価もまた仲間内の、型どおりの慣れ合いになっていることが疑われてくる。

重慶市涪陵区崇義街道の例を見てみよう。同街道が公表した2012年度の「綜合治理及び平安建設業務考査状況報告」を見ると⁴⁰⁾、所轄の11の「社区住民委

38) 人民日報系の人民ネット「800人的動員大会昨開成了瞌睡会？」<http://www.people.com.cn/GB/32306/33232/15399053.html>は、重要な会議での居眠りを批判しつつも、大会やスローガンが多すぎてみな辟易しているとして、このような大会自体の必要性を疑問視している。

39) 「“百項工程百日競賽”動員大会、昨成了“睡覺打鼾競賽”大会？」<http://bbs.voc.com.cn/topic-3573791-1-1.html>は、100日間にわたって100項目の任務遂行を競うことを高らかに宣言する決起大会が、あたかも居眠りとイビキを競う大会になっている、と批判している。

員会」のうち、8つが1位の「優秀」、3つが2位の「優勝」であり、「合格」として表彰される第3位評価すら一つもない。もちろん、偶然にも同街道の住民委員会がすべて異常にすばらしかった、ということもあるかもしれないが、公安局長と党委書記という二大巨頭が立て続けに失脚し、「綜合治理」の様相が激変した(はずの)2012年の重慶市で、街道のすべての住民委員会が秀逸な「綜合治理」を実現した、という評価には、その「考査」の程度を疑わざるを得ない。

つまり、見かけ上、「調和」「安定」を恭しく戴き、絶対的権威と厳しい責任追及によりその遂行が担保される「綜合治理」は、(少なくとも一部の組織や官吏にとっては)日常見慣れた儀式の一つに過ぎない。考えてみれば、「動員大会」が頻繁に行われるという事実こそが、このような意識が蔓延していることをいみじくも物語っている。このように、仰々しい仕組みとは裏腹に、治安維持・秩序安定を担う人々の「覚悟」は非常に疑わしいものになっているのである。

(3) 隠ぺいと水増し

こうして見てくると、厳粛な大会も詳細な規定も、現実の政治においては大した意味を持たないように思われる。とはいえ、それはあくまで「調和」と「安定」が保たれていること、が前提である。

確かに、手抜きや無関心は指導層に蔓延しており、あまつさえ、責任追及でクビになった官吏までがこっそり復帰している、といった状況もしばしば指摘されている⁴¹⁾。しかし正にそれが頻繁に指摘されるようになった(しかも人民ネットなど党のお墨付きのサイトにおいて)という事実からもわかるように、監視の目が四方八方に拡散した現状では、仲間内の「潜在規則」⁴²⁾で問題をやり過ごすことは難しくなってきている。

40) 涪陵区政府 HP 掲載。http://fl.cq.gov.cn/Cn/Gwfb/gw_view.asp?lmdm=008007&id=937516

41) これらの状況については、新京報「問責官員免職被指成“帶薪休職”」http://www.bjnews.com.cn/news/2013/08/02/276392.html が詳しい。

42) 原語は「潜規則」。形式上または表面上の法規や約束事とは別に現実に存在する強固な「裏」ルールを指すもので、中国の現状を表すものとして、幅広い事象について頻繁に用いられる。

また、免職となった官吏が全て復帰できるわけではなく、とりわけ大きな事件・事故による場合、人々のイメージも残りやすく、復帰は困難である。しかも、このような事件・事故をきっかけに、怒れる人民がネット上で責任者の身辺をあら捜しする所謂「人肉捜索」がしばしば生じており、そのようなあら捜しの結果、実際に隠ぺい情報が漏れだして、汚職や乱脈が暴露されるという事態も散見されている⁴³⁾。そうなると、地位どころか財産、さらには生命まで危険にさらされてしまう。

そのようなわけで、党・政府の指導者たちは（少なくとも外部の目が入りうるところでは）、しかるべく緊張を高め、人民の非難が高まるような事態の発生を極力回避しなければならない。そのために、各地の指導者はまたしても、治安関連指標を乱発し、業績評価を徹底することになる。

とはいえ、そこで追求されるのは、あくまで「調和」と「安定」を害するような重大事故・事件が起こらないこと、より正確に言えば、起こっていないように見えること、である。考えてみると、崇高な目的を説教するだけの上級指導層はともかく、指標の実現を求められる下級指導層、さらに自治組織や組織体の責任者としては、数多の指標いずれも貫徹執行を要求されてもできるわけがない⁴⁴⁾。そこで実際には「一票否決」等により、指標・任務に濃淡がつけられるわけだが、この「一票否決」対象の業務も少なくない。しかも、これらの指標ではしばしば達成率100%が要求されるなど、およそ実現不可能なものも少なくない⁴⁵⁾。

このような構造は、結果としてある意味必然的に、各地に隠ぺいと水増しを氾濫させることとなる。地方での重大事件や事故が露呈するたびに、長年にわたって圧政を続けてきた地域の書記が、「労働模範」や「先進」などといった栄誉を

43) 2012年後半、ネットでの非難・告発により陝西省安全監察局局長が罷免されたことが話題になったが、そのきっかけは、大きな死傷事故の現場で微笑を浮かべる同局長に対する非難、そしてその時彼が付けていた高額のブランド時計への疑惑であった。

44) 厳振書 庄立銘「我国社区建設存在的問題及發展趨向分析」（『中共太原市委党校学报』2010年2期）18頁では、自治組織とされる住民委員会が現実には行政の末端機関のような役割を負わされており、実際に事務所には公安など50以上の組織の窓口の標識が置かれている、と指摘している。

45) 例えば前掲注23)・金鷄鎮の情報網整備に関する考查基準6項目のうち、100%の達成（または0に抑えること）が要求されるものが4つ、残りの1つは90%以上が要求される。

受けていた、という事実がしばしば明らかにされる⁴⁶⁾。このような事実には、業績評価システムが有効に機能しておらず、必要に応じて指導者が恣意的に用いることができる、という実情があからさまに映し出されている⁴⁷⁾。

中国では従来から、「大事化小、小事化了」として、大きな問題は小さく報告し、小さい問題はなかったことにする、という隠ぺいが絶えない。逆に成果については、小さいことは大きく、なかったこともあったことにして、大きな評価を得ようとする。そのいずれにおいても、利益共同体たる各級政府や関係部門は一致団結して、隠ぺいまたは水増しを「貫徹執行」しようとするのである⁴⁸⁾。

皮肉なことに、「綜合治理」は「調和」と「安定」をもたらずどころか、包括的・統一的体制と指導者責任追及という構造の故に、各指導者が隠ぺい・水増しを行う強いインセンティブを与えると同時に、組織の細部にわたる統一的かつ強力な隠ぺいと水増しを可能にしている。それが既存の問題を醸成・拡大させ、結果として大規模な暴動等によって爆発することは、多くの事件が既に証明していることである。

3. 小括——構造的問題

このように、「綜合治理」の様相は、時期により姿を変えているものの、そこには一貫して、①社会の隅々まで党組織の網をめぐらし、一元的・一体的システムによって命令をいきわたらせるとともに、「党管幹部」を基礎とする指標評価システムによってその実現を確保する、という「高圧型」の制度と、②そのような制度の運営における、儀式的で無内容なキャンペーンと、その儀式性・無内容

46) 広東省の烏坎村は、村党支部書記による長年の圧政と土地の私物化に対し、農民が憲法を手に自治を主張して立ち上がったことで世界中の注目を浴びたが、同書記は2005年に栄誉ある「全国労働模範」にも選出されている。<http://baike.baidu.com/view/5411099.htm> 参照。

47) 「如此的年終“評先評優”当休矣」<http://fdpdm7853930.fyfc.cn/art/862337.htm> は、「先進」や「優秀」が結局部署間での持ち回りと指導者のお手盛りになっていると批判する。

48) 発禁となった陳桂棣 春桃「中国農民調査」(人民文学出版社、2004年)217頁以下には、地方の党指導者らが隠ぺいや水増しにより、温家宝や朱鎔基らを騙そうとした(騙した)事例が詳しく描かれている。

性を知り尽くして気の抜けた官吏が、その仕組みの中で隠ぺいと水増しを横行させ、結果として「安定」「調和」の危機をしばしば招く、という現実が見られている。

ただこの要素のうち②のほうは、やはり時期により大きな変動を見せるものである。とりわけ、統治のプライオリティである「安定」「調和」の危機が高まれば、その地域で、ひいては全国で、社会を構成する力量があまねく結集され、指標・業績の要求が俄然厳格化する。そしてこのような機運の中で、①のような「高圧的」制度がその機能を発揮し、絶対的な指導が強力に推進されることになるのである。

このような一元制・一体性には、良い側面もあるとされる。例えば非典型肺炎症候群（SARS）の蔓延時には、党から社会の末端に至るまで統率が行き届き、未曾有の事態に効率的かつ効果的に対応することができたとされている⁴⁹⁾。また、四川の大地震の際には、党と政府の主導による宣伝と報道により、「一方有難、八方支援」の機運が高まるとともに、被災地での「安定」と「調和」の確保のため徹底した介入・統制が行われ、「奇跡の復興」を成し遂げることができたとされている⁵⁰⁾。

ただ、正にこのような事態については、統制下にある報道内容の真実性が疑われるだけでなく、マイナス報道の制限による責任の隠ぺい、さらには被害の拡大が指摘されている⁵¹⁾。そして何よりも、非常時に有効に機能する（とされる）このような高圧構造が、平常時も常に使用可能な状況に置かれている、ということが、この制度の最大の問題である。それは、末端では「邪教」信者など異質な者を排除する力として働き、上層に行くにつれ、権力の集中とそれに伴う濫用の危険が加速度的に高まっていく。それが歴史上の特異な事件だけでなく、21世

49) 白傑・前掲注30)・184頁は、「非典」(SARS)の際の「国家による社会動員方式」の成功体験は、街道指導者にとって「感慨深い思い出」であるとす。

50) 中国中央政府サイト「汶川地震灾区振興紀実：浴火重生的“中国奇跡”」http://www.gov.cn/jrzq/2012-02/26/content_2077012.htmなど。

51) “SARS”の際の状況については、但見亮「中国の『監督』制度における『民主』と『法治』(1)」(『比較法学』2005年38巻3号)43頁以下、四川大地震を巡る統制状況については、BBC中文ネット「透視中国：当大国面对災難」http://www.bbc.co.uk/zhongwen/simp/china_watch/2013/05/130514_chinawatch_wenchuan_anniversary.shtmlに詳しい。

紀の現代になっても、地方党委員会書記等による極端な恐怖政治としてしばしば出現していることに、構造的問題の根深さを見ることができるのである。

Ⅲ 改革と展望

このような問題を抱えながらも、見たところ、「綜合治理」体制及びその方法については、あまり批判が高まっているようでもない。確かに、指導部の交代に前後して、公安部門の責任者であった孟建柱が順当に党政法委員会書記に就任したにもかかわらず、その地位はヒラの政治局委員のままで（＝トップを構成する政治局常務委員とならず）、しかも当然兼任するはずの社会管理綜合治理委员会主任にもなかなか就任しなかったため、このような構造の改革、ひいては「綜合治理委」体制の解消も期待された⁵²⁾。

しかし、結果として遅ればせながら（かつ何もなかったかのように）、孟建柱は社会管理綜合治理委员会主任を兼任することとなっており、地方各級についても大きな変動の声は聞かれていない。

そのようなことから、改革は未だ端緒すら見えず、その可能性は未知数であるが、いずれにしても上記のような構造的問題はそのまま放置できるものとも思われず、何よりも、衝突や暴動の多発という現状に⁵³⁾、「綜合治理」という枠組で対処できるようにも思えない。

以下、このような意識を持ちつつ、昨今の変化に照らして、上記問題の根本にある要因の変化の可能性について検討し、「綜合治理」体制とそれを取り巻く制度環境の今後について若干の考察を行っておきたい。

1. 「理」よりも「利」の現実

中国におけるこのような制度構造について、変革を求める声は当然少なくない。

52) 「官方悄悄“抹去”政法委書記孟建柱另一個職務 綜合治理主任」 <http://www.aboluowang.com/2013/0409/297798.html#Ug2rAZK-18E> など。

53) 但見亮「陳情への法的視点」（毛里和子 松戸庸子編『陳情 中国社会の底辺から』（東方書店、2012年）125頁。

それは一時、市場化の進行により「利（益）」を求める動きが高まり、それを阻害する「（権）力」を制約する方向に動くのではないか、という期待として現れた⁵⁴⁾。

この点、確かに中国の経済は格段の発展を遂げ、その中で富裕層も拡大することとなった。しかし、国家主導の経済発展の中で、「利」の獲得に最も有効な手段が既存の巨大な「力」の利用であることは明確であり、結果として、党・政府の指導層と巨大企業とが結合した「権貴資本主義」と称される状況が出現し、「力」の基盤を強化する結果となっている⁵⁵⁾。

また、経済的成功により国際的プレゼンスが高まったことで、中国では官民を通じて特殊中国的な価値への自信が高まっており⁵⁶⁾、人々を広く覆う「拝金主義」と「排外主義」的傾向と相まって、「富裕化」へ向かう現状（とそれを支える構造）に対して制約的に働くと思われるような、主に国外からの独裁体制批判や改革要求について、これを批判ひいては罵倒する声が目立ってきている⁵⁷⁾。

このような現状に対して、権力依存的な「利」に期待するのではなく、憲法を頂点とした「法治」という「理」を根拠に、様々な「力」に制約を加え、現状の問題を解決しようとする動きも見られている。とりわけ近時、新総書記習近平の打ち出した「中国夢」を、やはり習近平が行った現行憲法30周年の講話に結び付け、中国自身、ひいては共産党自身の「夢」として「憲政」（立憲主義）を実現すべき、とする主張が展開され、その後議論を巻き起こすこととなった⁵⁸⁾。

54) 例えば朱建榮「中国社会の静かなる地殻変動とは何か」（『世界』2004年5月号）は、現実に、改革・開放による富裕層の形成により、徐々に権力への制約が実現しつつある、との認識を示す。ただ鈴木賢「中国に地殻変動は生じているのか」（『世界』2005年2月号）は、このような見方に否定的である。

55) James Mann, *The China Fantasy*, Penguin Books, 2007, は、中国が経済発展により民主と人権へと向かうという期待を「幻想」とし、富裕層と結合してより強権的になるとの見通しを示す。

56) Richard McGregor, *The Party: The Secret World of China's Communist Rulers*, Penguin Books, 2010, Prologue xvi-xviii.

57) 馬立誠「反日 中国は民族主義を越えられるか」（中公文庫、2011年）は、このような心理を示す事例を数多く引きながら、その危険性を説く。但し、馬は一貫して、国家指導者はそのような心理なり傾向を戒め、民族主義を超越するよう人々を導いている、と主張している。例えば215頁以下の江沢民に関する記述など。

しかし、このような動きに対しては政治的な警戒が強く、「憲政」主張の内容によっては厳しい締め付けがなされることになる⁵⁹⁾。また、「憲政」を求める声はあるものの、それは意識の高い「知識分子」に集中しているようにも見え、人民の側にその熱が高まっているところか、この内容が広まっているようにすら見えない。何よりも、「憲政」や「法治」という「理」の実現は、結局現在「力」を有するものによる自発的制約、ひいては「力」の放棄が必要であるが、現在のところそのような動きは見られず、その実現は望み薄、と言わざるを得ない。

2. 「力」による解決の限界

このように、中国では未だ「力」が物事を決定するという様相を払しょくできず、変化や改革は、中央から各地まで、それぞれの「力」の根源（共産党指導部または特定指導者など）の思惑次第、ということになる。

ただ、現実の社会状況と、そこで生じている問題の処理自体が困難を極めるものであることも、また事実である。あらゆる「財」が国家の統制の下で計画的に運営される中で、一方的・一元的情報発信により輿論が形成され、そこで絶対とされた一定の目標が、一元的政治組織及び国有・集団所有の企業体そしてそれらに組み入れられた大衆により実現される、という計画経済・単位社会の時代の特性は、既に多くが消失している⁶⁰⁾。

このような既存の規範と枠組みの崩壊の中、社会の規制力は緩み、人々は[我行我素]（やりたいようにやる）という傾向を高めている。そのような人々による、規制や法律、さらには情理や常識すら全く無視した自己中心的な行動は、街

58) リベラルな立場で知られる南方週末の2013年年初号の「中国夢、憲政夢」と題する巻頭コラムの内容。広東省党宣伝部の指令で、出版前に、国家あってこそその人民、党の指導による夢の実現、といった内容に書き換えられたが、それが暴露され、その後「左」「右」の立場から激しい議論が展開されている。

59) このような現状は、現体制の正式の憲法をその規定のとおり実現してほしい、という控えめな主張すら、国内ではすぐさま削除されるおそれがあるため、国外のサイトに掲載しなければならない、という事実に見られている。博訊サイト「公民憲法共識」<http://boxun.com/news/gb/yuanqing/2013/06/201306262138.shtml#.UdEvlJeCh3c>

60) このような単位社会の様相とその精神構造は、田毅鶴等「“単位社会”的終結——東北老工業基地“典型単位制”背景下的社区建設」（社会科学文献出版社、2005年）に詳しく描かれている。

道や住民委員会などにとって扱いの困難な問題となっているのである⁶¹⁾。

そしてこのような構造の下で、「力」の必要性を知り抜く人民たちは、自らも「力」を以て党・政府に対抗しようとする。もちろん、人民一人ひとりが直接政府に働きかける「力」はわずかである。しかし、「メンツ」を重視する中国人気質と、「安定」「調和」の絶対という政治状況は、(特定のパブリック・エネミーに対する場合を除き) あげつひろげな弾圧を困難にするとともに、「不安定」「不調和」を何より恐れるという党・政府の弱みを人民側にさらけ出しており、それが所謂「大きく騒げば大きく解決し、小さく騒げば小さくしか解決せず、騒がなければ解決しない」という意識をもたらしめている⁶²⁾。実際に近時、大連市のパラキシレン工場建設中止、江蘇省啓東市の製紙工場操業停止、そして広東省鶴山市での放射性廃棄物処理工場建設中止など、住民が大挙してデモを行い、時に暴動的な騒動を発生させることによって、迷惑施設の建設中止や操業停止を勝ち取る、という事件が相次いでいる。

その際興味深いのは、いずれの事件でも同地の党委員会書記など、高い地位にあるはずの指導者が直接デモ住民の前に現れ、住民をなだめ、計画の変更や中止などを伝えていることである⁶³⁾。このような状況は下級政府ではより深刻であり、地区の指導者が人民の圧力にあからさまに迎合する姿がしばしば伝えられている⁶⁴⁾。

同様に、出稼ぎの農民と都市の住民、また少数民族の出稼ぎ労働者と漢民族など、一定地域で利益や背景を異にする人民同士にも、正に「力」と「力」の衝突という事態がしばしば生じ、これもまた当該地区の政府にとって対応の難しい問題となっている⁶⁵⁾。

このような状況からすると、中国の現状は、共産党一党独裁の下、全国隔々ま

61) 住民の要求に街道や住民委員会が苦勞する様子は、白傑・前掲注30)・131頁に詳しい。

62) このような事情については、但見亮『『信訪』の二面性——制度と現実が示すもの』(マイノリティ研究7号2012年3月19頁以下を参照されたい)。

63) <http://www.youtube.com/watch?v=5Dx17PHxxdI> では、中国屈指の大都市である大連市のトップに坐する党委員会書記が、パラキシレン工場建設反対デモを行う群衆に、建設計画撤回を約束してデモをやめるようお願いする姿が映し出されている。

64) 但見亮・前掲注62) 参照。

です。その野を広げた巨大なヒエラルキーにより徹底した統制が行われている、というようなものではなく、上と下、さらには下同士で（巷間伝えられるところでは上同士も）、裸の「力」と「力」がぶつかり合い、その衝突の中で何らかの妥協点が模索されている、というものに見える。それは常に一触即発の危険をはらみ、どう見ても「安定」や「調和」には程遠い状態に見えるのである。

3. 目指すべき「社会」は？

以上のような状況を見据えて、最後に制度構造の変化の可能性について、若干の展望を行っておきたい。

「綜合治理」もそうであるように、中国で行われている制度には、往々にして、その背後に長い伝統があり、それは治者と被治者双方の意識（無意識）に深く浸透しているように思われる。それが民族的・歴史的特性によるものか、社会主義の思想や教育によるものか、またそのどちらの影響がより強いのか、といったことは一概には判じがたい。ただいづれにしても、個別の制度の部分的変化はともかく、それが含む実質的内容、さらにはそれを支える構造を変革するのは困難である。

とはいえ、統制手段を駆使した高圧化は、統治構造内部のいたるところでのガス抜けにより、既に政策実現を保障することができなくなっている。同時に、旧来の「単位」による「ゆりかごから墓場まで」の民生・福利統制と恩恵は既に消失している上に、税制改革や構造改革により、財源と規模縮小に追われる地方政府にとって、指標達成を促すための経済的手当や報償を出すことも大変である⁶⁵⁾。

このような状況の下で、大多数の住民には、「単位社会」を前提とした統制シ

65) 新浪ネット「広東民工騒乱 “小事化大、大事化炸”」 <http://dailynews.sina.com/gb/chn/chnnews/ausdaily/20120627/19003513422.html> は、「大きなことは小さくし……」という格言をもじって、小さなことが大きくなり、ついには炸裂する、と題して、2012年広東で起こった出稼ぎ農民労働者と地元住民との衝突を報じている。また新華ネット「広東韶關旭日玩具廠斗毆事件中虚假信息散布者被警方查獲」 http://news.xinhuanet.com/society/2009-06/28/content_11616161.htm は、ウイグル族の出稼ぎ労働者と漢民族との衝突による死傷事件に関するもの。そこにはネット上で「虚偽情報」を流したとされる者の捜査と責任追及の徹底が見られ、問題に対する「綜合治理」的対処が明確に表れている。

システムに従うメリットなどはなく、どうしても「敲打」的な取締に頼らざるを得なくなる。それは「綜合治理」システムが有効かつ強力に働く場面ではあるものの、冷め切った人民にはまったく歓迎されない。それどころか、「力」で押さえつけられた者たちは「官」への憎悪を高めており、それが新たな対立と悲劇を生んでいるのである⁶⁷⁾。

このような問題を踏まえ、中国では「社区」⁶⁸⁾を中心とした「自治」が提唱され、「民主」的な選出及び意思決定手続による参加を整え、人民の自己決定による地域運営・治安管理によって、上下の対立を解消し、統制圧力を緩和し、以て「安定」と「調和」を実現しようという試みが続けられている。とりわけ、深圳市など沿岸の特定地域では、「社区」の内部構造において、「上」からの圧力がかかる行政サービス部門（「社区工作ステーション」）と、民意により選出される意思決定部門（「社区住民委員会」）とを分離し、意思決定主導型の「自治」が追及されており、その成果が高く評価されている⁶⁹⁾。

もちろんこのような施策は、国内でも特に権利意識が高く、政治的な自由と参加が高まっている深圳市だからこそ可能であると言える。他の地域では往々にして、選挙とは名ばかりで、街道や鎮が指定した人物が「社区」の幹部になり、その結果「上級」の命令の執行に奔走する、というのが現実である⁷⁰⁾。また、人

66) 高艶「当前社区建設中存在的主要問題及其对策」（『哈爾濱市委党校学報』2009年4期）60頁では、「社区」は街道の指令に奔走させられながら、財政的補助は乏しく、経費が欠乏している、と指摘している。

67) 朝日新聞2008年7月26日付の楊佳事件の記事に紹介されるように、警察への不信と憎悪は、暴力的な取締りに憤激して警察官6人を殺害した男を英雄扱する風潮までもたらしている。

68) コミュニティの意味で、新たな住民組織の基本ユニットに位置づけられる。地域によってやり方は異なるが、従来の住民委員会（村民委員会）を基礎に、戸数（一般に数千程度）や面積のバランス、そして居住者の職業や背景なども考慮し、適宜合併による規模の調整を行って形成されている。一般に、代表大会や委員会、社工委（党）そして工作ステーション（行政サービス）などが置かれている。

69) 譚志軍 黄建宏「城市社区建設過程中存在的問題及对策思考」（『新西部』2009年10期）10頁。

70) このような事情については、趙挺「浅析潮州市社区治理的困境与路径選擇」（湖州師範学院学報2009年4期79頁に詳しい。また、謝向波 李丹丹「社区管理中的理性思考」（『伝承』2009年1期）118頁は、住民委員会の「業務の90%が上級の指示した任務」である、とする。

民側の参加意識はそもそも低く、「ボランティア」の参加者も所詮強制された者ばかり、という状況がしばしば指摘されている⁷¹⁾。そして何よりも、「社区」の党組織と執行機関が「交叉任職」などと称するシステムによって統合化され、統治全体を貫く「権威」が、「自治」組織である「社区」においても実現し、結果としてまたしても、いうところの「自治」が形骸化する、という状況も、既に各地で見られている⁷²⁾。

とはいえ、衝突と摩擦の頻発と激化、そしてそれに伴う権力憎悪という状況は、「力」によらない管理の在り方を必要とするとともに、政府と人民が直接対峙する構図を緩和するため、緩衝的・中間的存在としての「社会」の構築を求めている。同様に、多様化・複雑化するとともにQOLの要求も高める人民に対し、行政機関は財政的にも機能的にも、そのような要求には対応しきれない。これらの状況に鑑みれば、試験的であれ、「社区」などによる「自治」の試みは、今後一層の広がりや深まりを見せていくであろう。

但し、そのような試行においても、当然「金」と「権力」を巡る駆け引きは続けられていく。その駆け引きは、主に街道がどの程度「社区」に介入していくか、どの程度の「金」と権限を引き渡し、逆にどの程度の職務と責任を負わせるか、そして究極的には、「党の指導」がどのような形で、どの程度に行われるか、というところに現れることになる。

前指導部の連呼した「為民」が、その虚偽性を露呈しつつフェード・アウトしていく中で、新しい指導部が「民」主導の「社区自治」を推し進めることができるのか（またそもそもそのような方向に進むのか）。それは今後の「綜合治理」、そして統治体制の在り方をも占う試金石となるのではないだろうか。

71) 王劍敏「城市社区政治發展」(社会科学文献出版社、2006年)203頁は、このような状態を「受動的、執行的参加」と表現している。

72) 中国人民大学「中国社会發展研究報告2008——走向更講創新的社会：社区建設与制度創新」(中国人民大学出版社、2008年)164頁には、「社区党委員会」の5名の構成員がいずれも「社区各組織の指導者」となるやり方が紹介される。但し、同記述はこれを「管理人員を減らすとともに効率を高める」ものとして評価している。

おわりに

文中でもふれたように、「社会管理綜合治理」については、廃止をにらんだ議論や、これを抜本的に改革することが声高に叫ばれているようではなく、近々現状が変化する兆しがあるわけでもない。それどころか、新指導部のスタートにおいて、一方では国家と民族のプライドを高らかに掲げる「中国夢 (Chinese Dream)」が打ち出され、他方では党の紀律検査委員会による汚職摘発が大々的に展開した、という事実を見ると、教育・宣伝による精神面への浸透と、一元的・権威的強権発動による迅速・厳罰処理、という「綜合治理」方式が強化されると理解するほうが素直であるように思われる。

とはいえ、教育・宣伝の美辞麗句を本気で信じる人も、もうあまりいないようである。「中国夢」についても、「中国でお金をいっぱい稼いで、できるだけ早くアメリカに移民して、アメリカン・ドリームをかなえる、それが中国夢だ」⁷³⁾という言葉も聞こえてくる。街にあふれる標語やスローガンにもかかわらず、人々は非常にドライでシニカルなのである。

ただ、人々がドライでシニカルでいられるのは、金儲け（または生活）に忙しくてそんな暇がない、という理由が大きい。それは逆に見れば、経済発展が行き詰ったとき、制度や政治の問題への不満もまた一気に噴き出す、という可能性を示唆している。暴力と対立に満ちた中国の現状を伝えるニュースを見るにつけ、その時に備える施策が今必要であるように、思えてならないのである。

73) 熊培雲「従中国心到中国夢」(『読者』2013年11期)24頁。しかもそのような「中国夢」は、「多くの人の正直な思いである」とされている。